

令和5年第1回三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料

令和5年2月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	三重県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	未定 (社会福祉法人等)	38,497 (未定)	高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的)(理由) 防災・減災対策および感染防止対策の強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 防災・減災対策や感染拡大防止対策事業の整備に支援することは、高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保することとなり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
2	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	778,071 (R5.4)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるよう、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医療政策課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
3	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	101,978 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の教育・研究環境の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護職員の育成及び教育を行う大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助することにより、県内外の医療機関における看護職員の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	公立大学法人三重県立看護大学授業料等減免費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	14,690 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学が行う授業料等減免に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の修学に係る経済的負担を軽減する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済子どもを安心して育てることができる環境の整備を図り、急速な少子化の進展への対処に寄与するものであり、公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
5	病床機能分化推進基盤整備事業(病床規模適正化事業)	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	15,143 (未定)	各構想区域において、過剰な機能の病床削減に伴い不要となる病棟・病室等をほかの用途に変更するために必要な工事にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	医務費	地域医療対策費
6	病床機能再編支援事業給付金	大安病院 いなべ市大安町梅戸732-2	34,200 (未定)	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進することを目的とする、病床規模の適正化に係る取組を支援するため、給付金を支給する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	病床機能再編支援事業給付金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	85,728 (未定)	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進することを目的とする、病床規模の適正化に係る取組を支援するため、給付金を支給する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
8	新型コロナウイルス感染症外国人患者等受入体制確保事業補助金	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関	70,000 (未定)	国籍に関わらず適切な入院治療・療養が提供される環境を確保する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の整備を行い、感染拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
9	医療施設設備整備補助金 (共同利用施設設備整備事業補助金)	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	146,666 (未定)	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入経費の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療水準の向上に資するため、医療提供体制の機能整備・充実に資するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	医薬費	医務費	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	医療施設施設整備補助金 (有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	未定 (病院及び有床診療所)	60,000 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー施設、自動火災報知設備、火災通報装置の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心に医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためのスプリンクラー等の設置を推進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の防火対策を支援することにより、火災発生時における患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
11	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	17,516 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期母子医療センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
12	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	37,542 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	44,551 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	75,134 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期母子医療センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
15	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357番地	39,446 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	医薬費	医務費	救急医療対策費
16	医療施設施設整備費補助金(病院群輪番制病院施設整備事業)	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158番地5	11,293 (未定)	入院を要する(第二次)救急医療機関として必要な診療部門及び専用病室等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 二次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	医療施設施設整備費補助金(休日夜間急患センター施設整備事業)	いおうじ応急クリニック 松阪市久保町1925	16,816 (未定)	休日および夜間の診療を行う急患センターとして必要な診療部門等を整備する場合に経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域住民の急病者の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 初期救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
18	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	114,450 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム センターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	89,506 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
20	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	306,900 (未定)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	がん診療施設整備費補助金	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院 松阪市朝日町一区15番地6	17,640 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん診療施設の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進事業費
22	がん診療設備整備費補助金	もりえい病院 桑名市内堀28-1	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療設備の整備に必要な経費の一部を補助する。	同上	シビルミニマム がん診療設備の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
23	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (地域療育支援施設運営事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357番地	31,980 (未定)	新生児集中治療室(NICU)等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児が在宅療養等に移行するための中間施設である地域療育支援施設の運営を支援し、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域療育支援施設の運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	公衆衛生総務費	小児医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(日中一時支援事業)	独立行政法人国立病院機構三重病院津市大里窪田町357番地	29,752 (未定)	新生児集中治療室(NICU)等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等長期入院児の在宅医療中の定期的医学管理及び保護者の労力の一時支援を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 日中一時支援事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
25	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(小児在宅医療・福祉連携事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院津市江戸橋2-174	16,060 (未定)	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 連携事業を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
26	災害医療提供体制推進事業費補助金(地域災害拠点病院施設整備事業)	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院松阪市朝日町一区15番地6	70,338 (未定)	地域の災害拠点病院の施設整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 災害時に、傷病者等が必要な医療を迅速かつ適切に受けられる災害保健医療体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域の災害拠点病院の施設整備事業を支援することにより、災害保健医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	民生費	災害救助費	救助費	災害医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	医療施設施設整備補助金(南海トラフ地震に係る津波避難対策緊急事業)	社会福祉法人恩賜財団済生会松阪総合病院 松阪市朝日町一区15番地6	29,689 (未定)	南海トラフ地震に係る津波避難対策に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 南海トラフ地震に係る津波発生時に備えた施設整備を行うことにより、患者や職員等の命を守る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムへき地病院の南海トラフ地震に係る津波避難対策事業を支援することにより、災害保健医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	民生費	災害救助費	救助費	災害医療対策費
28	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-1	305,337 (R5.5)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム社会福祉施設職員等の退職手当の一部を補助することにより、職員の処遇向上に資するものであり公益性がある。	医療介護人材課	同上	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
29	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	10,007 (未定)	三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉研修センターの事業に対して補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資質向上を図り、社会福祉事業全体の質の向上を目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済三重県社会福祉協議会が研修事業を実施することにより、社会福祉施設職員の資質向上が図られ、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉人材養成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	三重県看護師等養成所運営費補助金	未定 (看護師等養成所)	230,826 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師等の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護師等の確保及び資質の向上に資する事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療介護人材課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
31	地域医療勤務環境改善体制整備事業補助金	特定医療法人 暁純会 武内病院 津市一色町215-1	16,500 (未定)	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると知事が認める医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組の実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 勤務医の働き方改革の推進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 過酷な勤務環境となっている医師の労働時間短縮等に要する経費を交付することにより、県内の医療機関における勤務環境改善を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	医務費	地域医療対策費
32	バディ・ホスピタル・システム実施事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域への医師派遣を推進するため、医師派遣に係る経費を補助する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師派遣に要する経費を補助することにより、医師の確保が困難な地域の医療の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	周産期新生児科指導医育成事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	12,000 (未定)	周産期新生児科医師の県内定着を図るため、医学生から指導医まで切れ目のないキャリア形成や指導医の育成に係る経費を補助する。	(目的・理由) 周産期新生児科指導医の育成及び確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 周産期新生児科指導医の育成に要する経費を交付することにより、県内の医療機関における周産期新生児科医師の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療介護人材課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
34	老人保健福祉施設整備費補助金	未定 (社会福祉法人)	270,000 (未定)	特別養護老人ホーム等の整備に係る経費を補助する。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者の円滑な入所のため、施設整備を推進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
35	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	未定 (市町、社会福祉法人等)	1,310,800 (未定)	新たな介護サービス施設の整備等に必要な経費に対し補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービスを必要とする高齢者の利用ニーズに対応する新たな介護サービス施設を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護サービスを必要とする高齢者が、安定的に介護サービス施設を利用できるよう、不足する介護サービス施設の整備費の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	三重県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	未定 (社会福祉法人等)	25,296 (未定)	高齢者施設等の防災・減災対策や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進する施設・設備等の整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 防災・減災対策および感染防止対策の強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 防災・減災対策や感染拡大防止対策事業の整備に支援することは、高齢者施設等の利用者の安全・安心を確保することとなり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
37	軽費老人ホーム運営費補助金	未定 (社会福祉法人、医療法人)	1,070,557 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 自宅での生活が困難な低所得高齢者が、低額で利用できるような施設(軽費老人ホーム)の安定的な運営を支援するため、施設運営費の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	同上	高齢者在宅生活支援事業費
38	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金	未定 (社会福祉法人等)	653,160 (未定)	新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所・施設等のかかり増し経費等に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症発生時において、介護サービスの提供体制の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルス流行下において、介護サービスは要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、介護サービスの継続のためにかかり増し経費等の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護保険制度実施関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	三重県介護従事者確保事業費補助金	未定 (社会福祉法人等)	552,800 (未定)	介護サービス施設における介護ロボット・ICT機器の導入に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービス施設における業務の効率化や職員の負担軽減を図り、介護職員の定着化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護サービスが必要な高齢者に不可欠である介護サービス施設が、安定的な運営に向け、職員の負担軽減を図るために導入する介護ロボット・ICT機器の購入経費の一部を補助することは公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
40	三重県新型インフルエンザ等患者入院医療機関等施設・設備整備事業補助金	新型コロナウイルス感染症に係る施設・設備整備を行う医療機関	934,934 (未定)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な施設・設備を整備する経費等に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要なとなる感染拡大防止や医療提供体制の整備等を行い、感染拡大防止を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	ワクチン・物資支援プロジェクトチーム	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
41	三重県新型コロナウイルス感染症医療機関等支援事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	57,142 (未定)	新型コロナウイルス感染症に関し、相談窓口設置に係る費用に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関	29,050,276 (未定)	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症患者等に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的とする。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費を補助することにより、感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図ることを目的としており、県民の生命を守るための環境整備として公益性がある。	医療体制整備・調整プロジェクトチーム	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
43	三重県健康増進事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	16,325 (未定)	市町が40歳以上の住民を対象に実施する以下の保健事業について必要な経費の一部を補助する。 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・訪問指導 ・総合的な保健推進事業	(目的・理由) 県民の老後における健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町の保健事業を支援することにより、県民の健康増進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康推進課	同上	同上	公衆衛生総務費	高齢者健康診査事業費
44	同上	伊勢市 伊勢市岩渕一丁目7番29号	18,665 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
45	医療保険制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	40,417 (R5.6)	医療保険制度や福祉医療費助成制度に関し、医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費に対して交付する。	(目的・理由) 医療保険制度の円滑な実施を図るとともに、対象者の健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療保険制度等の円滑な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康保険課	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	福祉医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
46	障がい者医療費補助金	未定 (県内市町)	2,206,795 (R5.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康保険課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費
47	子ども医療費補助金	未定 (県内市町)	2,229,334 (R5.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費
48	一人親家庭等医療費補助金	未定 (県内市町)	408,762 (R5.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	母子福祉費	母子医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター 津市西古河町10-16	23,448 (R5.11)	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センターが行う、生活衛生関係営業に関する施設の衛生維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事務にかかる経費について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営業者の経営の健全化を促進し、公衆衛生の確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内全域の生活衛生水準の維持向上、公衆衛生の確保を図るものであり、社会的効用性を発生させるものとして、公益性がある。	食品安全課	衛生費	環境衛生費	環境衛生指導費	生活衛生諸費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	223,344 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等が安心して暮らしていけるよう、三重県社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助等を支援する。	(目的・理由) 認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な者が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助等を行い、その者の権利擁護に資する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 判断能力に不安のある者が自立して地域で生活できるよう福祉サービスの利用援助等を行うことにより、その者の権利擁護を図るものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス利用支援事業費
25	福祉活動指導員設置費補助金	同上	36,000 (R6.1)	三重県社会福祉協議会の福祉活動指導員の人件費に対して助成する。	(目的・理由) 三重県社会福祉協議会の活動の強化を図り、民間社会福祉活動の充実、発展を推進する。 「社会福祉協議会活動の強化について」(平成11年4月8日付け厚生省社会・援護局長通知) (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県社会福祉協議会の活動を強化することにより、民間社会福祉活動の充実、発展を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	民間福祉団体等協働事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
26	重層的支援体制整備事業交付金	四日市市 四日市諏訪町1-5	14,000 (未定)	地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対し、交付金を交付する。	(目的・理由) 市町に対し、重層的支援体制整備事業の実施に係る交付金を交付することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 「重層的支援体制整備事業」は、地域住民が誰一人取り残されることなく、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、包括的な支援体制づくりを進める取組であり、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉活動推進事業費
27	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	10,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6-1-55	36,400 (未定)	鉄道事業者が行う施設のバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う施設のバリアフリー化を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムだれもが安全で自由に移動できるよう、駅の段差解消、ICカードシステム導入等のバリアフリー化を支援することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費
31	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	38,180 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	私立幼稚園等振興等補助金	未定 (学校法人)	未定 (未定)	私立幼稚園等の教育に係る経常的経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済特色ある教育の向上を支援するものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	少子化対策課	教育費	私立幼稚園費	私立幼稚園費	私立幼稚園振興費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
33	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用を補助する。	(目的・理由) 特定教育・保育施設等の設備及び運営に関する基準を維持する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム施設型給付費等を支弁することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費
34	保育体制強化事業費補助金	同上	同上	保育に係る周辺業務に従事する保育支援者を配置し、保育士の負担軽減を図る私立保育所等を支援する事業を実施する市町に対して補助を行う。	(目的・理由) 保育体制強化事業の実施を支援することで、保育士の負担軽減や職場環境改善を図り、保育士確保、待機児童解消につなげる。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム保育士の負担軽減、職場環境改善を実施する市町に対して補助を行うことにより、子どもたちにとって安全・安心な保育環境の充実を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
35	保育環境改善事業費補助金(保育環境向上等事業)	同上	同上	市町や社会福祉法人が設置する保育所等における保育環境の向上を図るために実施する老朽化した備品の更新や設備の改修等を支援する市町に対して補助を行う。	(目的・理由) 保育環境の向上を図ることで、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム子どもたちにとって安全・安心な保育環境の充実を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	低年齢児保育充実事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	0・1歳児が10%以上又は0～2歳児が25%以上入所している私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園であって、保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所等に対して補助する。	(目的・理由) 入所待機となることが多い低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 保育士の配置基準を超えて、保育士を年度当初から配置する保育所等に対して補助することにより、入所待機となることが多い低年齢児の入所を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
37	医療的ケア児保育支援事業費補助金	同上	同上	医療的ケア児が保育所、認定こども園等の利用を希望する場合に、受け入れが可能となるよう、看護師の配置等により、保育所等の体制を整備する市町に対して補助を行う。	(目的・理由) 医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合には、受け入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の促進を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 保育所等で医療的ケア児の受け入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備することで、医療的ケア児の地域生活支援が促進することから、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	保育所事業費
38	家庭支援推進保育事業費補助金	同上	同上	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な家庭や、外国人子育て家庭について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童を多数受け入れている保育所に対して加配を行う。	(目的・理由) 日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等に配慮が必要な子どもを多数受け入れる保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 日常生活において配慮が必要な子どもを多数受け入れる保育所等に対し、保育士の加配を行うことにより、入所児童の処遇が向上することから、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	地域子ども・子育て支援事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	地域子ども・子育て支援事業(※)を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援し、子育て環境の充実に努める。 ※地域子ども・子育て支援事業 ・利用者支援事業 ・一時預かり事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・養育支援訪問事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ・子育て短期支援事業 ・子育て援助活動支援事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業 ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 ・放課後児童健全育成事業	(目的・理由) 市町子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施される地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域子ども・子育て支援事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子ども・子育て家庭を支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
40	放課後子ども教室推進事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画により、地域の実情に応じて実施される放課後子ども教室を市町が支援する事業に対して補助を行う。	(目的・理由) 放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちと共にスポーツ・文化活動等の様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を推進する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 放課後子ども教室推進事業費補助金等を交付することにより、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業費
41	三重県放課後児童クラブ整備費補助金	同上	同上	市町や社会福祉法人等が設置する放課後児童クラブの施設整備に対して補助を行う。	(目的・理由) 放課後児童クラブの設置を促進する施設整備事業を市町が実施するために必要な経費について補助金を交付する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 放課後児童クラブの設置を促進し、子どもを安心して育てることができる体制を整備するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	特別保育事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	子ども・子育て支援事業費補助金	未定 (県内市町)	未定 (未定)	幼児教育・保育の無償化に伴い必要となる、自治体システム改修費及び事務費を補助する。	(目的・理由) 幼児教育・保育の無償化に伴い必要となる、自治体システム改修費及び事務費を交付することにより、事業の円滑な推進を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 重要な少子化対策である幼児教育・保育の無償化の取組を進め、質の高い幼児教育の機会を保障することで、子どもが健やかに成長するよう支援するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所事業費
43	三重県保育士修学資金貸付等事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	未定 (未定)	指定保育士養成施設に就学する学生の修学資金や、新たに保育補助者を雇い上げる保育所等への貸付事業、潜在保育士が保育所等に就職するための就職準備金の貸付事業に対して補助する。	(目的・理由) 保育士の資格習得をめざす学生の修学を支援することにより、質の高い保育士の養成・確保を図る。また、保育士の負担軽減を図るため、保育補助者を雇い上げる保育所等を支援することにより、保育人材の確保を図る。さらに、潜在保育士の保育所への再就職を支援することにより、保育士不足の解消を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 保育士を確保することにより、待機児童の解消を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
44	保育補助者雇上強化事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	未定 (未定)	保育補助者を雇い上げる ことにより、保育士の業務 負担を軽減し、保育士の 離職防止を図り、保育人 材の確保を行う私立保育 所等を支援する事業を実 施する市町に対して補助 を行う。	(目的・理由) 保育補助者雇上強化 事業の実施を支援する こと、保育士の負担軽減 を図り、保育士確保、待 機児童解消につなげる。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 保育士の負担軽減、保 育人材確保を実施する 市町に対して補助を行う ことにより、子どもたち にとって安全・安心な保 育環境の充実を支援する ものであり、県民の健康 的な生活のための環境 整備として公益性がある。	少子化対 策課	民生費	児童福 祉費	児童福 祉総務 費	保育所事業 費
45	保育環境改善事業費補助金(感染症対策のため改修整備等事業)	未定 (県内市町)	同上	市町や社会福祉法人が設 置する保育所等における 新型コロナウイルス感染 症等の感染症対策のため に必要となる設備の改修 等を実施する市町に対し て補助を行う。	(目的・理由) 感染症対策のための設 備の整備等により、子 どもを安心して育てるこ とができる体制整備を行 う。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 子どもたちにとって安全 ・安心な保育環境の充実 を支援するものであり、 県民の健康的な生活の ための環境整備として公 益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
46	みえ子ども・子育て応援総合補助金	同上	同上	市町が独自に取り組む子 どもや子育て家庭を支援 する事業のうち、新たに取 り組むもの又は拡充する ものに対して補助する。	(目的・理由) 子ども・子育て家庭を対 象に、市町が地域の実情 や社会資源にあわせ、工 夫を凝らして実施する 様々な取組を支援するこ とで、子どもを育てやす い環境を整備する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助 金等交付要綱	シビルミニマム 市町の判断で実施する 地域の子ども・子育て支 援事業を支援するもの で、公益性がある。	同上	同上	社会福 祉費	社会福 祉総務 費	少子化対策 推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
47	児童家庭支援センター運営事業費補助金	社会福祉法人アパティア福祉会 四日市市泊村954	28,385 (未定)	児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものあり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
48	同上	社会福祉法人里山学院 津市河芸町影重1162	19,612 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
49	同上	社会福祉法人津市社会福祉事業団 津市垂水1300-30	11,945 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
50	同上	社会福祉法人天理伊勢市倭町30-1	14,380 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
51	児童家庭支援センター運営事業費補助金	社会福祉法人名張厚生協会 名張市朝日町1357-1	18,877 (未定)	児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童家庭支援センターの運営に要する経費を補助することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 児童家庭支援センターの運営を支援することにより、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものあり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
52	同上	社会福祉法人聖マッセヤ会 津市産品732-1	12,243 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
53	児童養護施設等整備費補助金	同上	101,091 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を補助することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等の児童福祉施設を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図るものあり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	同上	37,686 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
55	児童養護施設等整備費補助金	社会福祉法人みどり自由学園 津市乙部33-5	16,180 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を補助することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等の児童福祉施設を整備し、施設入所児童等の処遇の向上及び社会的自立の促進を図るものであり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
56	三重県安心こども基金特別対策事業費補助金 (新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援)	松阪市 松阪市殿町1340-1	23,226 (未定)	新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくために三重県安心こども基金を活用して行う特別対策事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 新たな子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援を行う。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 三重県安心こども基金を活用して行う特別対策事業を実施する市町に対して補助を行うことにより、子育て家庭支援の基盤を早急に整備していくための支援であり、地域の児童、家庭の福祉の向上を図るものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
57	同上	未定 (県内市町)	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
58	三重県出産・子育て応援交付金	津市 津市西丸之内23-1	62,511 (未定)	市町が伴走型相談支援(妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ)及び経済的支援(妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する計10万円相当の給付)を一体として実施する事業に係る費用に対し、国の要綱で定める国及び県の負担分を交付する。	(目的・理由) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。 (根拠) ○子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 ○伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	シビルミニマム伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業は、すべての妊婦・子育て家庭が精神的にも経済的にも安心して出産・子育てができる環境の整備を目的に実施するもので、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。	子育て支援課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
59	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,352 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
60	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	17,187 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
61	三重県出産・子育て応援交付金	松阪市 松阪市殿町1340-1	21,170 (未定)	市町が伴走型相談支援(妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ)及び経済的支援(妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する計10万円相当の給付)を一体として実施する事業に係る費用に対し、国の要綱で定める国及び県の負担分を交付する。	(目的・理由) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に努めるとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。 (根拠) ○子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 ○伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	シビルミニマム伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業は、すべての妊婦・子育て家庭が精神的にも経済的にも安心して出産・子育てができる環境の整備を目的に実施するもので、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。	子育て支援課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
62	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	16,352 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
63	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	23,736 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
64	三重県出産・子育て応援交付金	名張市 名張市鴻之台1-1	43,696 (未定)	市町が伴走型相談支援(妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ)及び経済的支援(妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対する計10万円相当の給付)を一体として実施する事業に係る費用に対し、国の要綱で定める国及び県の負担分を交付する。	(目的・理由) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に努めるとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る。 (根拠) ○子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 ○伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	シビルミニマム伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業は、すべての妊婦・子育て家庭が精神的にも経済的にも安心して出産・子育てができる環境の整備を目的に実施するもので、県民の福祉の向上及び利益の増進に資するものであり、公益性がある。	子育て支援課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
65	障害者施設整備事業費補助金	未定	未定 (未定)	障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい児・者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障害福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費
66	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会 伊賀市朝屋739-2	25,452 (R5.12)	社会福祉法人等が設置する点字図書館の運営に係る経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出や閲覧等を通じて視覚障がい者が必要な情報を入手できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 視覚障がい者や支援者等が必要とする情報入手できる環境を整え、障がい者の社会参加を促進することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障がい者社会活動推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
67	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団 津市一身田大古曾 670-2	32,656 (R5.4)	社会福祉法人等が実施する障がい者スポーツの普及・啓発及び障がい者スポーツ選手等の育成支援等に係る経費に対して補助する。	(目的・理由) 全国障害者スポーツ大会に向けて、障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図り、障がい者の自立と社会参加を推進できるよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がい者スポーツの推進は、障がい者がスポーツをきっかけとして自立と社会参加を果たし、障がい者福祉の向上に資するものであり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者社会活動推進事業費
68	三重県障がい者共同受注窓口事業費補助金	特定非営利活動法人共同受注窓口みえ 津市桜橋2-131	12,079 (R5.4)	共同受注窓口事業の運営に係る経費を補助する。	(目的) 複数の就労支援事業所等が共同して受注、品質管理等を行い、就労支援事業所等の受注の機会を確保することにより、障がい者の工賃等の向上を図り、障がい者の地域における自立した生活が実現するよう支援する。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 就労支援事業所等の受注機会を確保することは、障がい者の就労の場を確保するとともに、就労支援事業所等が障がい者に支払う工賃等の向上を促進し、障がい者が住み慣れた地域において自立して暮らすことに資するため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障がい者就労支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	私立高等学校等 振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町 238 他14法人	4,935,245 (R5.6)	私立高等学校等における 教育に係る経常的経費に 助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神 に基づいた特色ある教育 の向上への支援及び保 護者の経済的負担の軽 減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学 校教育で大きな役割を果 たしている私立学校への 支援は重要である。	私学課	教育費	私学振 興費	私学振 興費	私立学校振興 費
2	私学振興会退職 基金事業補助金	公益社団法人三重 県私学振興会 津市上浜町1丁目 293-4	143,217 (R6.3)	私立学校教職員への安定 した退職金の支給に係る 支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の退職 金事業への助成を行うこ とにより、その処遇の安 定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金 等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学 校教育で大きな役割を果 たしている私立学校の教 職員の処遇安定化への支 援は重要である。	同上	同上	同上	同上	同上
3	日本私立学校振 興・共済事業団 補助金	日本私立学校振 興・共済事業団 東京都文京区湯島 1丁目7-5	87,713 (R6.3)	私立学校教職員の長期共 済事業の安定した運営に 係る支援を行う。	(目的・理由) 私立学校教職員の長期 共済事業への助成を行う ことにより、その処遇の 安定化を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金 等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町 330-5	236,298 (R5.7)	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に助成する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	私学課	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
5	私立専修学校振興補助金	学校法人 みえ大橋学園 四日市市浜田町 13-29 他14法人	62,660 (R5.6)	私立専修学校における教育に係る経常的経費に助成する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町 多気郡明和町馬之上945	19,357 (R5.4)	斎宮跡体験学習施設の効果的・効率的な普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。	(目的・理由) 斎宮歴史博物館と一体となり斎宮跡の活用事業、情報発信において重要な役割を担っている斎宮跡体験学習施設で実施する斎宮跡の効果的、効率的な普及・啓発事業等の展開を図る。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 斎宮跡と斎宮歴史博物館、斎宮跡体験学習施設が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(斎宮跡体験学習施設)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興課	総務費	生活文化費	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	浄化槽設置促進事業補助金	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	15,757 (R5.4)	単独浄化槽やくみ取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(補助率1/4~1/3・上限あり)を行う。また、市町が配管等の転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県補助(1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的な整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境保全及び生活衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	生活排水対策費
8	海岸漂着物対策事業補助金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	24,134 (R5.4)	市町等が自ら実施する海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策にかかる経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策の取組を支援することにより、美しい海岸の景観や自然環境の保全に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)交付要綱	外部(不)経済 市町等が行う海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策の取組を支援することは、美しい海岸の景観や自然環境の保全に寄与する。	同上	同上	同上	同上	水環境保全対策費
9	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目 1-1	19,870 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	海岸漂着物対策事業補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	10,160 (R5.4)	市町等が自ら実施する海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策にかかる経費に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策の取組を支援することにより、美しい海岸の景観や自然環境の保全に寄与する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)交付要綱	外部(不)経済 市町等が行う海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策の取組を支援することは、美しい海岸の景観や自然環境の保全に寄与する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水環境保全対策費
11	生活基盤施設耐震化等補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	49,583 (R5.6)	市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 水道法 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても給水することが求められている重要な社会インフラであることから、耐震化等の取組を支援する必要がある、公共性がある。	同上	同上	同上	同上	水道指導監督費
12	同上	津市 津市西丸之内23-1	457,214 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	50,545 (R5.6)	市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 水道法 生活基盤施設耐震化等 交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても給水することが求められている重要な社会インフラであることから、耐震化等の取組を支援する必要がある、公共性がある。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水道指導監督費
14	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	80,000 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	52,000 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	53,928 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	10,500 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	志摩市 志摩市阿児町鷲方 3098-22	40,000 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	多気町 多気郡多気町大字 相可1600	101,000 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	生活基盤施設耐震化等補助金	大台町 多気郡大台町佐原 750	17,044 (R5.6)	市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援するため、これらの施設整備に要する経費に対し、国交付金を財源とした補助を行う。	(目的・理由) 市町等が行う水道施設の耐震化等の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。 (根拠) 水道法 生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 水道は災害時においても給水することが求められている重要な社会インフラであることから、耐震化等の取組を支援する必要がある、公共性がある。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	水道指導監督費
21	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原 1610-1	20,560 (R5.6)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	隣保館整備費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	22,500 (R6.3)	市町が設置している隣保館における、増改築及び大規模修繕等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館整備に要する費用の一部を補助することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 (根拠) 地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	13,783 (R6.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
24	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	14,893 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	20,341 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	同上	津市 津市西丸之内23-1	71,815 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	22,535 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	隣保館運営費等補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目 7-29	14,804 (R6.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 市町が実施する隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に要する費用の一部を補助することにより、福祉の向上及び人権課題の解決を図る。 (根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
29	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	52,825 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	14,940 (R6.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内事業者)	40,000 (未定)	県内の産業廃棄物排出事業者等による積極的な産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、減量化に係る研究開発及び産業廃棄物を使った商品開発活動に要する経費について支援する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物排出事業者等による積極的な産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、減量化に係る研究開発及び産業廃棄物を使った商品開発活動を支援することにより、持続可能な循環型社会を目指す。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の産業廃棄物排出事業者による積極的な発生抑制、循環的な利用及び減量化に係る取組は、持続可能な循環型社会の形成に寄与することに繋がるため、県による積極的な支援が必要である。	資源循環推進課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	資源循環システム構築事業費
32	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内事業者)	160,000 (未定)	県内の産業廃棄物排出事業者等による積極的な産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、減量化に係る設備機器の設置に要する経費を支援する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物排出事業者等による積極的な産業廃棄物の発生抑制、循環的な利用、減量化に係る設備機器の設置を支援することにより、持続可能な循環型社会を目指す。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の産業廃棄物排出事業者による積極的な発生抑制、循環的な利用及び減量化に係る取組は、持続可能な循環型社会の形成に寄与することに繋がるため、県による積極的な支援が必要である。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地籍調査費負担金	津市 津市西丸之内23番1号	98,385 (R5.3)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図る。 社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに土地境界情報を整備しておくことで事前防災・減災に貢献する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
2	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番29号	54,864 (R5.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	19,224 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	30,525 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	地籍調査費負担金	亀山市 亀山市本丸町577番地	11,415 (R5.4)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図る。 社会資本整備を計画している地域において、用地取得の円滑化を図るとともに土地境界情報を整備しておくことで事前防災・減災に貢献する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
6	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	17,550 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
7	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	12,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
8	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120番地1	10,500 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324番地	10,065 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
10	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社 四日市市富田3丁目22番83号	44,000 (R5.4)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
11	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	22,187 (R5.4)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国と協調して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184番地	18,122 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	62,200 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	広域鉄道維持確保対策事業費
14	地域交通体系整備費補助金	同上	226,370 (R6.3)	伊勢鉄道株式会社の経営の円滑化を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた経常損失額の補填や設備整備等に要した経費を沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の経営の円滑化及び安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上および運行の維持・確保を図る。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1番1号	344,605 (R6.3)	乗合バス事業者が運営する地域間幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
16	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県スポーツ協会 鈴鹿市御園町1669番地	19,439 (R5.4)	三重県スポーツ協会の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県スポーツ協会の事業活動を助成することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県スポーツ協会は、本県のアマチュアスポーツを統轄する団体であり、当該団体の事業活動経費を補助することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図るものであることから、公益性を有する。	スポーツ推進課	同上	スポーツ推進費	スポーツ推進費	地域スポーツ推進事業費
17	同上	一般財団法人三重県武道振興会 津市北河路町19番地1	11,836 (R5.4)	三重県武道振興会の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事業活動を助成することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県武道振興会は、各種の武道大会や武道教室を開催しており、当該団体の事業活動経費を補助することにより、アマチュアスポーツの健全な普及振興と青少年の健全な育成を図るものであることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金	未定	未定 (未定)	三重とこわか国体・三重とこわか大会をめざしてつくり上げてきた会場施設等を活用して、市町・競技団体等が実施する大規模大会等の誘致・開催、スポーツを通じたまちづくり等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 市町・競技団体等が実施する大規模大会等の誘致・開催事業を支援することにより、スポーツの振興やスポーツを通じた地域の活性化を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 市町・競技団体等の事業経費を補助することにより、本県のスポーツの振興やスポーツを通じた地域の活性化を図るものことから、公益性を有する。	スポーツ推進課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	地域スポーツ推進事業費
19	新三重武道館整備費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	20,338 (R5.4)	新三重武道館の整備に係る元利償還金等の一部を補助する。	(目的・理由) 新三重武道館の整備に係る経費を補助することにより、本県のさらなる武道振興に寄与する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 新三重武道館の整備で本県のさらなる武道振興が図られることにより、アマチュアスポーツの健全な普及及び振興と青少年の健全育成に寄与するものことから、公益性を有する。	同上	同上	同上	スポーツ施設費	スポーツ施設整備運営費
20	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	341,527 (R5.4)	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県選手がオリンピック競技大会や国民体育大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものことから、公益性を有する。	競技力向上対策課	同上	同上	スポーツ推進費	競技力向上対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1番1号	30,211 (R6.3)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	(目的・理由) 離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	南部地域活性化推進課	総務費	地域振興費	地域振興費	過疎・離島等振興対策費
22	離島航路船舶新造事業補助金	同上	16,500 (R5.4)	船舶新造にかかる費用の一部を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合 津市白山町 南家城915-1	57,000 (R5.3)	搬出間伐や路網整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域材の競争力強化に向けて、合板・製材工場等へ原木を安定的に供給するために間伐や路網の整備等を推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 地域材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであることから、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	原木安定供給促進事業費
10	農山漁村発イノベーション等整備事業費補助金	未定	20,000 (R5.6)	農林漁業者等が行う新商品の加工、流通、販売に必要な施設の整備等の6次産業化のための経費を補助する。	(目的・理由) 農林漁業者等が流通業者、食品事業者といったさまざまな事業者と連携しながら行う農林水産物等の生産・加工・流通・販売施設の整備を支援することにより6次産業化事業の推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 6次産業化への取組は、地域資源の活用や所得の向上など農山漁村の活性化に資するものであることから、公益性を有する。	フードイノベーション課	同上	農業費	農業振興費	みえフードイノベーション総合推進事業費
11	農業委員会ネットワーク機構負担金	一般社団法人 三重県農業会議 津市栄町 1丁目891	18,093 (R5.4)	農業委員会ネットワーク機構としての業務を行う農業会議の適正な組織運営、農地法に基づく業務遂行に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法等で定められた業務を適切に実施することで、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 法令に基づき設置されている農業委員会ネットワーク機構を適正に運営することは、県全体における優良農地の確保や農業の振興、食料の安定供給に資することから、公益性を有する。	担い手支援課	同上	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	機構集積支援事業費補助金	一般社団法人三重県農業会議津市栄町1丁目891	20,196 (R5.4)	農業委員会ネットワーク機構としての業務を行う農業会議が市町農業委員会への指導・助言等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 市町農業委員会への指導・助言等を通じて、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済法令に基づき設置されている農業委員会ネットワーク機構が業務を適正に行うことは、県全体における優良農地の確保や農業の振興、食料の安定供給に資することから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成費
13	農地利用最適化交付金	未定(県内市町のうち事業を実施する市町)	89,486 (R5.4)	農業委員、農地利用最適化推進委員の設置に要する経費、農業委員会が行う農地所有者等に対する意向調査等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業委員会法等に定められた農業委員会の業務を円滑に実施するとともに、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の解消・集約化、遊休農地の解消や新規参入の促進等の取組を推進することにより、地域農業の振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済法令に基づき設置されている農業委員会は、担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等を行う組織であり、この組織を適正に運営することにより、農地等の利用集積などが図られ、農業の振興につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
14	経営体育成支援事業費補助金	同上	54,000 (R5.4)	地域の中心経営体等が経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械の導入等について支援する。	(目的・理由) 地域の中心経営体等に対し、農業用機械の導入等を支援することにより、地域農業の担い手の確保・育成を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済高性能な農業用機械の導入等を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	未定 (県内市町のうち事業を実施する市町)	100,000 (R5.4)	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手が経営規模の拡大等経営発展に取り組む際に必要となる機械、施設の導入等について支援する。	(目的・理由) 先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、農業用機械や施設導入等を支援することにより、力強く持続可能な農業構造の実現を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 高性能な農業用機械の導入等を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費
16	新規就農者総合支援事業費補助金	同上	286,250 (R5.4)	認定新規就農者に対して市町が交付する経営発展支援事業や経営開始資金等の交付に要する経費を補助する。	(目的・理由) 経営が安定しにくい新規就農者に対して、経営開始資金等を交付することで、青年層の新規就農者の定着・確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 青年の新規就農や定着を進めることによって、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業費
17	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	同上	89,100 (R6.2)	農地中間管理機構にまとめて農地の貸し付けを行った地域や貸し付けに伴い離農又は経営転換する者等に対して、協力金を交付する市町に対し補助する。	(目的・理由) 農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積・集約化を進め、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 担い手への農地の集積・集約化を進めることによって、農地の有効利用が図られ、地域農業の発展につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	113,402 (R5.4)	農地中間管理事業の実施及び運営に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 農地中間管理事業の円滑な実施を図ることで、担い手への農地集積・集約化を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済担い手への農地の集積・集約化を進めることによって、農地の有効利用が図られ、地域農業の発展につながることから、公益性を有する。	担い手支援課	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	農林水産業版プラットフォーム整備事業費
19	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	未定 (県内融資機関のうち事業を実施する融資機関)	81,365 (R5.8) (R6.2)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、施設設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法	市場の不完全性 農業用施設・機械等の整備導入には多額の資金が必要であり、低利の資金融通を行うことで、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産物安全・流通課	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費
20	農業共同利用施設災害復旧事業費補助金	未定 (県内農業協同組合等)	10,000 (災害復旧で必要な時期)	農業協同組合等の共同利用施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災した農業共同利用施設を復旧し、農業の維持を図るとともに、その経営安定に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済被災した農業共同利用施設の復旧は、地域農業の維持、振興につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
21	経営所得安定対策等推進事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	12,881 (R5.4)	経営所得安定対策の現場段階における事業推進や要件確認等を行う事務費等に要する経費を助成する。	(目的・理由) 国が進める経営所得安定対策制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 経営所得安定対策を推進することによって、農業の担い手の経営安定、地域農業の持続的な発展につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
22	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	17,147 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	14,546 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金(産地生産基盤パワーアップ事業)	未定 (県内市町のうち事業を実施する市町もしくは農業者等)	221,818 (R5.4)	収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、施設整備、機械のリース、生産資材の導入等を支援する。	(目的・理由) 産地が地域の営農戦略に基づき関係機関と連携して実施する、地域の強みを活かしたイノベーションの実現に向けた取組を総合的に支援し、産地の収益力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農業用施設、機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金(水田麦・大豆産地生産性向上事業)	未定 (県内市町のうち事業を実施する市町もしくは農業者等)	47,650 (R5.4)	麦・大豆の増産をめざす産地に対し、ブロックローテーションや営農技術、農業機械等の導入を支援する。	(目的・理由) 麦・大豆産地の増産に向けた取組を支援し、産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化の推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 麦・大豆産地に対して、営農技術や農業機械等の導入を推進することによって、麦・大豆の国産化が進み、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
26	同上	同上	30,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	同上	13,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	園芸特産物生産振興対策事業費補助金(強い農業づくり総合支援交付金)	同上	225,000 (R5.4)	農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。	(目的・理由) 産地競争力強化を目的に、産地における生産の高品質化、多収化、省力化及び流通体制の改善を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農業用施設、機械等の導入を推進することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
29	園芸特産物生産振興対策事業費補助金(野菜価格安定対策事業費補助金)	公益財団法人三重県青果物価格安定基金協会 津市栄町1丁目960	17,757 (R5.4)	野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者・県・国があらかじめ積み立てた資金を財源として、生産者に対して補給金を交付する事業に対して、公益財団法人三重県青果物価格安定基金協会を通して積立を行う。	(目的・理由) 野菜の価格補填に必要な基金を造成し、野菜農家の経営及び野菜供給の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 野菜生産出荷安定法	外部(不)経済 生産者の経営の安定及び野菜の安定供給を支援することによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農産園芸課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
30	畜産施設等整備事業費補助金	県内畜産クラスター協議会(具体的実施箇所は未定)	640,000 (R5.5)	家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設等の整備について補助する。	(目的・理由) 生産基盤の維持及び拡大のため、高収益型畜産への転換、生産性の向上及び畜産環境問題への対策を進めることにより、畜産及び酪農の収益性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 畜産経営体を中心として地域の関係者が連携することにより、地域全体の収益力向上や雇用の創出につながることから、公益性を有する。	畜産課	同上	畜産業費	畜産振興費	高収益型畜産連携育成事業費
31	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (R5.4)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理等対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理施設である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を通して、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 食肉処理施設の経営安定は、県畜産業の振興と安全・安心な食肉の安定供給に資することから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	食肉センター流通対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
32	市場機能強化対策事業費補助金	株式会社三重県四日市畜産公社 四日市市新正4丁目19-3	38,951 (R5.4)	食肉卸売市場の機能強化を図るため、取扱頭数の維持増加等経営安定化対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市市食肉地方卸売市場の活性化を支援することにより、安心・安全な食肉の円滑な供給を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広域を担う食肉卸売市場の経営安定は、県畜産業の振興と安全・安心な食肉の安定供給に資することから、公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
33	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金(基幹水利施設緊急調査・計画事業)	桑名市 桑名市中央町2丁目37	13,000 (R5.4)	基幹土地改良施設の整備にかかる全体実施計画、事業費及び経済効果の算定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる基幹土地改良施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、地域の安全性向上につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	同上	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費
34	同上	津市 津市西丸之内23-1	11,900 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	13,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
36	団体営ため池等整備事業費補助金	桑名市 桑名市中央町 2丁目37	12,000 (R5.4)	土地改良施設の整備にかかる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や耐震化対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、地域の安全性向上につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
37	同上	いなべ市 いなべ市北勢町 阿下喜31	17,500 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
38	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	13,500 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1丁目18-18	17,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
40	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	10,200 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
41	同上	名張市 名張市鴻之台 1-1	22,205 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
42	同上	亀山市 亀山市本丸町577	13,560 (R5.4)	土地改良施設の整備に要する経費、整備にかかる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	団体営ため池等整備事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	27,650 (R5.4)	土地改良施設の整備に要する経費、整備にかかる調査・測量・設計に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化対策や耐震化対策が必要な土地改良施設について、適切な対策を実施し、施設の健全化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の改修等を進めることによって、農業の振興、地域の安全性向上につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	団体営ため池等整備事業費
44	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	36,136 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
45	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	130,040 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
46	同上	大紀町 度会郡大紀町 滝原1610-1	25,914 (R5.4)	土地改良施設の整備に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	124,517 (R5.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備され、独立行政法人水資源機構が管理する三重用水における農業用水の管理に要する経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	国営等推進費	国営等関連対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
48	木曾川用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	39,637 (R5.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備され、独立行政法人水資源機構が管理する木曾川用水における農業用水の管理に要する経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	国営等推進費	国営等関連対策事業費
49	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	87,600 (R5.6)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 排水機場等における施設の機能の保持と長寿命化等の整備を行うことで、持続的な農業生産を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 排水機場などの機能の維持管理を進めることにより、食料の安定供給など農業が有する機能が発揮されるほか、防災対策にもつながることから、公共性を有する。	同上	同上	同上	土地改良費	県単土地基盤整備事業費
50	団体営かんがい排水事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	40,710 (R5.4)	老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な対策を実施し、施設の機能保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する用水供給施設の維持管理等を適切に進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営かんがい排水事業費
51	同上	大紀町 度会郡大紀町 滝原1610-1	18,492 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
52	団体営かんがい排水事業費補助金	宮川用水土地改良区 伊勢市河崎1丁目11-8	27,571 (R5.4)	老朽化が進んでいる農業水利施設の長寿命化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な対策を実施し、施設の機能保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する 用水供給施設の維持管理等を適切に進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
53	同上	津市 津市西丸之内23-1	13,903 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	17,000 (R5.4)	農業用施設等の整備にかかる実施計画策定に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
55	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	株式会社浅井農園 津市高野尾町4951	36,907 (R5.4)	農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する 農業用施設の整備等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	高度水利機能確保基盤整備事業費
56	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	15,360 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
57	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	玉城町 度会郡玉城町 田丸114-2	11,730 (R5.4)	農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業の競争力を強化するため、農業水利施設等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積を図るとともに、高収益作物への転換を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農業用施設の整備等を進めることによって、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
58	同上	名張市 名張市鴻之台 1-1	16,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
59	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	22,325 (R5.4)	農地整備事業にかかる実施計画策定に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
60	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1丁目18-18	22,475 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
61	同上	朝見上土地改良区 松阪市大宮田町 215	52,250 (R5.4)	担い手の育成及び質の高い農地の利用集積の促進に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
62	同上	出江土地改良区 多気郡多気町 下出江1432	37,400 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
63	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金(水利施設管理強化事業)	宮川用水土地改良区 伊勢市河崎1丁目11-8	12,000 (R5.4)	国営造成施設等の管理について、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るために要する経費を補助する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する水路等の農業水利施設の保全管理を進めることにより、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費
64	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	32,000 (R5.5)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。(令和5年度実施地区:御浜南部3期地区)	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農業生産基盤と農村生活環境の整備等を進めることにより、農業・農村が有する食料の安定供給や水源かん養、景観の保全などの多面的機能の維持増進が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	同上	同上	農村振興費	団体営農村振興総合整備事業費
65	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町3184	34,500 (R5.5)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費等を補助する。(令和5年度実施地区:亀山市第1期地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	団体営農業集落排水整備促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
66	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	27,500 (R5.5)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費等を補助する。(令和5年度実施地区:伊賀2期地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を図る事業であり、民間で取り組む可能性が無いため、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
67	同上	名張市 名張市鴻之台 1-1	22,500 (R5.5)	同上 (令和5年度実施地区:名張市第2期地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
68	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市 いなべ市北勢町 阿下喜31	21,607 (R5.5)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
69	同上	菰野町 三重郡菰野町 大字潤田1250	12,636 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
70	同上	津市 津市西丸之内 23-1	27,595 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
71	中山間地域等直接支払事業交付金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	12,126 (R5.5)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することによって、農地の多面的機能の維持増進につながることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
72	同上	大台町 多気郡大台町 佐原750	12,915 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
73	同上	大紀町 度会郡大紀町 滝原1610-1	10,316 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
74	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	93,836 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
75	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	27,113 (R5.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 三重県農地・水・環境保全向上対策協議会は、構成する市町及び多面的機能を守る多様な主体を支援する機関であり、その支援体制の強化を進めることによって、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全につながることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
76	同上	桑名市 桑名市中央町 2丁目37	43,866 (R5.5)	同上	同上	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保全管理を進めることによって、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
77	同上	いなべ市 いなべ市北勢町 阿下喜31	53,804 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
78	同上	木曾岬町 桑名郡木曾岬町 大字西対海地251	24,190 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
79	同上	東員町 員弁郡東員町 大字山田1600	28,119 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	多面的機能支払交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	36,948 (R5.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保全管理を進めることにより、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
81	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1丁目18-18	62,752 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
82	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,967 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
83	同上	菰野町 三重郡菰野町 大字潤田1250	71,634 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
84	同上	津市 津市西丸之内 23-1	144,847 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
85	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	145,573 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
86	多面的機能支払交付金	多気町 多気郡多気町 相可1600	43,106 (R5.5)	国事業である多面的機能支払の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を推進する。	(目的・理由) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 多面的機能を有する農地や水路などの農業用施設の保全管理を進めることにより、農村環境の保全が図られることから、公益性を有する。	農山漁村づくり課	農林水産業費	農地費	農村振興費	多面的機能支払事業費
87	同上	明和町 多気郡明和町 大字馬之上945	35,767 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
88	同上	伊勢市 伊勢市岩渕 1丁目7-29	82,777 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
89	同上	玉城町 度会郡玉城町 田丸114-2	45,398 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
90	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184	150,930 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
91	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	24,875 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
92	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定 (県内の各地域獣害対策協議会等)	285,000 (R5.6)	獣害対策に取り組む県内の地域獣害対策協議会等に対し、侵入防止柵の設置や既存柵の機能向上等のハード対策、及び有害捕獲、被害防除、生息環境管理等のソフト対策への取組に要する経費を補助する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農作物等への被害の軽減に向けて、鳥獣被害防止特措法に基づき、市町が作成した被害防止計画による取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、総合的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では、日常的に野生鳥獣による農作物被害を受けており、被害軽減に向けた対策を講じることは地域での農業生産の継続や集落の機能維持につながるため、公益性を有する。	獣害対策課	農林水産業費	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費
93	林業・木材産業構造改革事業費補助金	未定	241,416 (R5.6)	間伐及び森林作業道の整備、高性能林業機械の整備等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 林業の持続的な発展と、林産物等の供給・利用の確保を推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材等の安定的な供給を図ることを目的とする。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林業の生産基盤の整備や間伐材等の供給力の強化等の取組は、県産材の有効活用を促進させ、森林の持つ公益的機能の発揮を図るものであるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	同上	林業費	林業振興指導費	林業・木材産業構造改革事業費
94	造林事業費補助金	同上	376,404 (R5.6)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源かん養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	造林費	造林事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
95	造林事業費補助金(県単造林事業)	未定	30,016 (R5.4)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林整備を行うことによって、水源かん養や土砂流出防止等の森林の公益的機能の高度発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるため、公益性を有する。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	造林費	県単造林事業費
96	林道事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	27,376 (R5.5)	森林整備に不可欠な林道の開設等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理による公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るため林道の開設等を実施する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、水源かん養や土砂流出防止をはじめとする森林の持つ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されるため、公共性を有する。	治山林道課	同上	同上	林道費	林道事業費
97	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	46,800 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
98	同上	熊野市 熊野市井戸町796	84,000 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
99	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	24,776 (R5.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
100	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠、加算枠)	津市 津市西丸之内 23-1	33,528 (R5.4)	地域の实情に応じて行う以下の対策に要する経費を補助する。 (1)土砂や流木による被害を出さない森林づくり (2)暮らしに身近な森林づくり (3)森を育む人づくり (4)森と人をつなぐ学びの場づくり (5)地域の身近な水や緑の環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公共性を有する。	みどり共生 推進課	農林 水産 業費	林業 費	緑化 対策 費	みえ森と緑の 県民税市町 交付金事業 費
101	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	23,901 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
102	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目 7-29	15,658 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
103	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	26,891 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
104	同上	桑名市 桑名市中央町 2丁目37	14,065 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
105	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1丁目18-18	17,509 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
106	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠、加算枠)	名張市 名張市鴻之台1-1	11,586 (R5.4)	地域の实情に応じて行う以下の対策に要する経費を補助する。 (1)土砂や流木による被害を出さない森林づくり (2)暮らしに身近な森林づくり (3)森を育む人づくり (4)森と人をつなぐ学びの場づくり (5)地域の身近な水や緑の環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公共性を有する。	みどり共生推進課	農林水産業費	林業費	緑化対策費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費
107	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	10,507 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
108	同上	亀山市 亀山市本丸町577	11,449 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
109	同上	熊野市 熊野市井戸町796	14,906 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
110	同上	いなべ市 いなべ市北勢町阿下喜31	11,194 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
111	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	10,589 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
112	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	20,013 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
113	みえ森と緑の県民税市町交付金(基本枠、加算枠)	東員町 員弁郡東員町 大字山田1600	11,035 (R5.4)	地域の実情に応じて行う以下の対策に要する経費を補助する。 (1)土砂や流木による被害を出さない森林づくり (2)暮らしに身近な森林づくり (3)森を育む人づくり (4)森と人をつなぐ学びの場づくり (5)地域の身近な水や緑の環境づくり	(目的・理由) 災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公共性を有する。	みどり共生 推進課	農林 水産 業費	林業 費	緑化 対策 費	みえ森と緑の 県民税市町 交付金事業 費
114	同上	朝日町 三重郡旭町 大字小向893	15,652 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
115	同上	大台町 多気郡大台町 佐原750	13,960 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
116	同上	大紀町 度会郡大紀町 滝原1610-1	11,643 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
117	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	11,841 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
118	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 東長島769-1	11,336 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
119	みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)	未定 (県内市町のうち事業を実施する市町)	193,292 (R5.4)	面的な森林整備や獣害対策などに取り組む経費を補助する。	(目的・理由) 災害に強い森林づくりを推進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 「災害に強い森林づくり」は、災害時の被害軽減や森林の公益的機能の発揮につながり、社会全体が森林の公益的機能の受益者となるものであり、公共性を有する。	みどり共生推進課	農林水産業費	林業費	緑化対策費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費
120	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	12,150 (R5.4)	離島の漁業集落が漁業再生のために行う海底耕耘や漁場監視等の取組を支援する。	(目的・理由) 漁業再生のための取組を支援し、離島漁業の活性化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 離島漁業は離島経済を支える基盤産業であるが、販売・生産面で不利な条件下に置かれており、漁業就業者の減少や高齢化が一層進行している。離島は荒天時の避難先や燃料・水の補給など漁業者の前進基地となっていることから、離島漁業の維持・発展のための支援は公益性を有する。	水産振興課	同上	水産業費	水産業振興費	離島漁業再生支援事業費
121	漁業近代化資金利子補給金	東日本信用漁業協同組合連合会 三重支店 津市広明町323-1	55,654 (R5.8) (R6.2)	漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者が必要とする施設資金等に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を促進する。 (根拠) 漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 資本装備の高度化を図るには多額の資金が必要であり、低利の資金融通等が行われないと経営の近代化が困難であるため、漁業の振興や食料の安定供給の観点から、公益性を有する。	同上	同上	同上	水産業経営対策費	漁業近代化資金融通事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
122	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合 津市広明町323-1	15,682 (R5.4)	養殖共済の共済掛金のうち純共済掛金に相当する部分で赤潮特約に係るものの一部を補助する。	(目的・理由) 異常な赤潮による損失に備えて養殖業者が加入する養殖共済の赤潮特約に係る掛金の負担を軽減し、漁業経営の安定を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 異常な赤潮の発生は生活排水の流入等による海域の富栄養化が主な原因であり、本事業はこの赤潮による損失に備える特約制度への加入を促進し、養殖業者の経営を安定させることで、水産物の安定的な供給を図る事業であり、公益性を有する。	水産振興課	農林水産業費	水産業費	水産業経営対策費	漁業共済推進事業費
123	内水面水産資源の回復促進事業費補助金	三重県内水面漁業協同組合連合会 度会郡大紀町野添163	18,500 (R5.4)	積極的な遊漁者確保の取組や将来の遊漁者育成に取り組む内水面漁協や内水面漁連に対し、稚アユ放流経費等の一部を支援する。 また、カワウ被害軽減対策の取組を支援する。	(目的・理由) 水産物の供給機能のほか、内水面漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理、魅力的な川づくりによる遊漁者確保の取組を通じて、県民にとって重要なレクリエーション空間を提供する等の多面的機能を有している内水面域の活性化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 内水面域は、県民にとって重要なレクリエーション空間であるほか、水産物の供給機能等、多面的機能を有しており、その活性化の促進は公共性を有する。	水産資源管理課	同上	同上	資源管理費	内水面水産資源の回復促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
124	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	32,500 (R5.4)	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の機能診断を行い策定した機能保全計画に基づく漁港施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港施設の健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁業者が共同利用する漁港施設の整備においては、採算性やリスクの観点から市町単独では負担しきれない多額の費用を要するため、国の補助により整備することが、水産物の安定供給につながることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
125	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方3098-22	14,050 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
126	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	66,333 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
127	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	16,500 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
128	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	93,600 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
129	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	70,000 (R5.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁村地域のニーズに即して作成された計画に基づき、漁港の整備並びに漁業集落の環境整備等を図り、漁村地域の総合的な整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁業者が共同利用する漁港施設の整備においては、採算性やリスクの観点から市町単独では負担しきれない多額の費用を要するため、国の補助により整備することが、水産物の安定供給につながることから、公益性を有する。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
130	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	120,000 (R5.4)	同上	同上	市場の不完全性 漁業集落における排水処理施設の整備は、採算性やリスクの観点から市町単独では負担しきれない多額の費用を要するため、国の補助により整備することが、集落環境の向上や水域環境の保全につながることから、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	1,630,024 (R5.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合同規約第17条第2項(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支える物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストに対して、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	雇用経済総務課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
2	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町一丁目 941	486,131 (R5.5)	公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保できるよう助成を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	運輸事業振興助成交付金	公益社団法人三重県バス協会 津市出雲長常町1190番地の1	23,974 (R5.5)	公共性の高い輸送手段の安全性やサービスの向上とともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保できるよう助成を行う。	(目的・理由) バス事業及びトラック事業の公共性に鑑み、輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を図る。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	雇用経済総務課	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
4	日本貿易振興機構三重貿易情報センター分担金	独立行政法人日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	15,201 (R5.7)	海外取引の拡大等、県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	国際戦略課	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(海外ビジネス展開支援事業費分)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	34,896 (R5.4)	国際展開に取り組む県内中小企業・小規模企業が、海外への販路拡大などに取り組む場合にその経費の一部を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	国際戦略課	商工費	商工業費	商工業振興費	海外ビジネス展開支援事業費
6	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会 津市栄町1-954	52,000 (R5.4)	技能の普及振興を図るため、客観的な技能の評価を行う技能検定制度の普及と充実を推進し、技能検定及びその他技能検定試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技能検定業務の適切な実施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助金 交付要綱 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済技能検定の公正な実施及び客観的な技能評価の普及と充実のため、公的関与が必要である。	雇用対策課	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能尊重社会形成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	関西パビリオン負担金	関西広域連合 大阪府大阪市中之島5丁目3番51号	49,951 (R6.3)	大阪・関西万博において、三重県が参加する関西パビリオンの建設費等について、出展面積の割合に応じて負担する。	(目的・理由) 2025年に開催される大阪・関西万博の好機を捉えて、三重の魅力が強力に発信し、本県への観光誘客及び県産品の販路拡大につなげるため、関西広域連合が設置する関西パビリオンに出展参加するにあたり、その建設費等を出展面積の割合に応じて負担する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 2025年に開催される大阪・関西万博は国内外から2,820万人が訪れる国の事業であり、高い公益性を有している。 出展参加することにより、三重県の実力を発信し、三重県の認知度向上及び観光誘客等に取り組む必要がある。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業総務費	戦略的営業活動展開推進事業費
8	食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備交付金	未定	925,000 (R5.4)	海外への販路開拓を進めようとする食品製造事業者等に、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修及び新設を支援する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	食の産業振興支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町 北牟婁郡紀北町東長島769-1	11,939 (R5.4)	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や地域活性化事業等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業を支援することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、水力発電施設に対する県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	10,678 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	111,343 (R5.7)	石油貯蔵施設周辺地域の市町が実施する、石油貯蔵施設の設置に伴い整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、石油貯蔵施設周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより、地域住民の理解を深め、石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設への県民の理解を深めるものである。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	石油貯蔵施設立地対策事業費
12	高度部材に係る産業競争力強化支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	20,094 (R5.4)	県内外の研究機関、産業支援機関、企業等との連携強化、県内中小企業の製品開発や技術課題の解決支援を実施する。	(目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、北勢地域を中心とする県内のマテリアル産業における競争力強化を支援することにより、県内ものづくり中小企業等の新たな製品開発や高付加価値化を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等へのコーディネート支援や人材・研究機関間の交流などのコーディネートを進めることは新技術開発や新事業展開を通じた地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他 津市栄町1-891 他	1,442,264 (R5.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を支援する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であることから、県が支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	小規模事業支援費
14	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	102,592 (R5.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の連携組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織化の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	中小企業連携組織対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	1,070,381 (R6.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
16	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (29取扱金融機関)	4,029,583 (R5.9) (R6.3)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	175,354 (R5.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
18	三重県中小企業支援センター等事業費補助金 (令和4年度2月補正)	同上	331,771 (R5.3)	三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金について、中小企業等のエネルギー価格等高騰の影響を緩和するための経営向上の取組を支援するため、実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業等のエネルギー価格等の高騰に対応する取組を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	新産業振興費	経営向上・業態転換支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	中小企業支援ネットワーク推進事業費補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	75,090 (R6.3)	新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模企業が、借入を順調に返済し事業を継続できるよう、三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、事業者の経営改善を支援する事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県信用保証協会に配置した経営改善コーディネーターが、金融機関、商工会・商工会議所などの支援機関と連携し、経営課題等を抱える事業者の経営改善を支援する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	経営基盤確立事業費
20	マザー工場型拠点立地補助金	はごろもフーズ株式会社 静岡県静岡市駿河区南町11-1	180,000 (R5.7)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 木曾岬プラント 業種:食品製造業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	同上	同上	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
21	同上	ニプロファーマ株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	100,000 (R5.5)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 伊勢工場 業種:医薬品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	マザー工場型拠点立地補助金	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号	63,000 (R5.6)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 津事業所 業種:造船業	(目的・理由) マザー工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
23	同上	キオクシア株式会社 東京都港区芝浦三丁目1番21号	350,000 (R5.9)	マザー工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:電気機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目16番26号	66,815 (R5.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	同上	豊田合成株式会社 愛知県清須市春日長畑1番地	52,206 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 いなべ工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
26	成長産業立地補助金	味の素株式会社 東京都中央区京橋一丁目15番1号	50,000 (R6.3)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 東海事業所 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
27	同上	エイベックス株式会社 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町26番3号	80,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名先進工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
28	同上	富士発條株式会社 兵庫県朝来市和田山町筒江165-51	50,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	同上	中西金属工業株式会社 大阪府大阪市北区天満橋三丁目3番5号	17,000 (R6.3)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 名張工場 業種:精密金属加工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
30	成長産業立地補助金	ホクト株式会社 長野県長野市南堀138-1	70,000 (R6.2)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 三重きのこセンター 業種:食料品製造業	(目的・理由) 成長産業分野の設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
31	同上	四日市合成株式会社 大阪府大阪市中央区道修町二丁目2番7号	60,000 (R5.9)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 六呂見工場 業種:化学製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	井村屋株式会社 津市高茶屋七丁目1番1号	145,000 (R5.6)	成長産業(食関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 あのつFACTORY 業種:菓子食品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	豊臣機工株式会社 愛知県安城市今本町東向山7番地	100,000 (R5.7)	成長産業(高度部材関連分野)に関する施設等の立地に対して補助する。 桑名工場 業種:輸送用機器器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	スマート工場立地補助金	ロート製薬株式会社 大阪府大阪市生野区巽西一丁目8番1号	100,000 (R6.2)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 上野テクノセンター 業種:医薬品製造業	(目的・理由) スマート工場化への設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
35	同上	株式会社エクセディ 大阪府寝屋川市木田元宮1-1-1	100,000 (R6.3)	スマート工場化への取組による工場の立地に対して補助する。 亀山工場 業種:輸送用機械器具製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	研究開発施設等立地補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋1-9-2	60,568 (R5.12)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 四日市工場 業種:化学製品製造業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	研究開発施設等立地補助金	株式会社UL Japan 伊勢市朝熊町4383番326	14,500 (R5.8)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 Large Mobility EMC試験所 業種:その他サービス業	(目的・理由) 研究開発施設や試験認証機関における設備投資等に対して補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費
38	同上	コクヨ株式会社 大阪府大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	42,000 (R5.6)	研究開発施設や試験認証機関の立地に対して補助する。 三重工場 業種:事務用品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
39	外資系企業アジア拠点立地補助金	王子製薬株式会社 津市河芸町東千里字新界600	50,000 (R5.8)	外資系企業による立地に対して補助する。 津工場 業種:合成洗剤製造業	(目的・理由) 外資系企業による設備投資に対して補助することにより、雇用の確保及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
40	中小企業高付加価値化投資促進補助金	未定	100,000 (未定)	中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資に対して補助する。	(目的・理由) 中小企業者が付加価値の高い商品やサービスを創出するため、県内で設備投資を行う際の費用を支援することにより、県内における新たな投資を促進し、雇用の維持を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 本県は企業の付加価値率が全国的に低位にあることから、優遇措置を設けてグローバル競争に打ち勝つ高い付加価値を創出できる県内企業を育成する必要がある。また、サービス産業の分野では、付加価値の高い新たなサービスを創出し集客力の向上を図る必要がある。高い付加価値を生み出し新たな投資を促進することにより、県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市殿村 5	17,400 (R5.9)	対象区域において、平成9年度から13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を補助する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道事業課	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
2	避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	34,225 (R5.4)	避難路沿道建築物の耐震対策に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 避難路沿道建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 緊急輸送道路沿道の建築物が倒壊した場合、当該道路の通行を妨げ、避難物資の流通、救助活動の低下や多数の者の円滑な避難を困難にするなど、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	同上	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
3	同上	松阪市 松阪市殿町 1340-1	22,332 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	木造住宅耐震補強等事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	11,000 (R5.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費
5	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	16,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	伊勢市 伊勢市岩渕 1丁目7-29	10,000 (R5.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	84,398 (R5.4)	高等学校等の全国及びブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
2	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町馬之上945	23,012 (R5.4)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18	13,310 (R5.4)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を負担する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	606,879 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理運営に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院課	病院事業費用	医療費用	経費(交付金)	